

『留学交流』

2015年 5月号

特集

グローバル化する 高等教育



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 グローバル化する高等教育

【論考】 1

高等教育グローバル化の理念的展望 -国際社会への貢献を目指して-
 Conceptual Exploration of Globalizing Higher Education: Prospecting Contributions to the
 Global Society
 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 黒田 一雄
 KURODA Kazuo
 (Graduate School of Asia Pacific Studies, Waseda University)

【事例紹介】 8

大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部の開設 -グローバルIT人材の育成に向けて-
 Establishment of DUT-RU International School of Information Science and Engineering: Towards
 the Development of Global IT Human Resources
 立命館大学情報理工学部教授 大久保 英嗣
 OKUBO Eiji
 (College of Information Science and Engineering, Ritsumeikan University)

【事例紹介】 15

日本とマレーシアの高等教育連携 -様々な連携の視点から見たMJHEPの取組み-
 Cooperation between Japan and Malaysia in Higher Education: MJHEP's Efforts from the
 Viewpoints of Cooperations
 クアラルンプール大学マレーシア・日本高等教育プログラム講師 仙石 祐
 SENGOKU Yu
 (Malaysia Japan Higher Education Program, Universiti Kuala Lumpur)

【事例紹介】 25

大学の国際化とガバナンスおよび学生の海外体験活動協カネットワーク -中央大学の挑戦-
 University Governance for Internationalization and External Relations for Student Activities:
 The Challenges of Chuo University
 中央大学副学長・国際センター所長 武石 智香子
 TAKEISHI Chikako
 (Vice-president, Director of International Center, Chuo University)

【事例紹介】 31

パラグアイ渡航を通じたグローバル人材育成への試み
 -学生たちの活動から考える-
 Journeys to Paraguay for Glocal Leader Development:
 Analyses of Student Activities
 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授 藤掛 洋子
 FUJIKAKE Yoko
 (Professor, Institute of Urban Innovation, Graduate School of Yokohama National University)

高等教育グローバル化の理念的展望

-国際社会への貢献を目指して-

Conceptual Exploration of

Globalizing Higher Education:

Prospecting Contributions to the Global Society

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 黒田 一雄

KURODA Kazuo

(Graduate School of Asia Pacific Studies, Waseda University)

キーワード：グローバル化、国際化

1. 高等教育のグローバル化と国際化の定義

人の国際的移動の爆発的増加、情報通信技術の長足の進歩、国際的経済統合の進展と市場経済の進化、そして知識基盤経済の形成は、従来一国の枠組みで議論されることの多かった教育においても、「国際的」で「グローバル」な変容を迫っている。国際化（Internationalization）やグローバル化（Globalization）は21世紀における教育、特に高等教育のキーワードとして認識され、個々の教育機関や国レベルの行政機構、そして国際社会における教育に関する議論の中心的な課題となってきた。その過程で、国際化を、国家的枠組みを前提として、高等教育の国境を越えた活動が拡大することとし、グローバル化を、国境や国家的枠組みを前提とせず、高等教育が世界的に展開することとして区別する議論（Scott 2000）や、国際化を、学生や教員の物理的な移動、学術協力、国際教育、大学間連携等の伝統的な高等教育の国際的活動とし、グローバル化を、国境を越えた高等教育の競争的市場の形成やトランスナショナルエデュケーション等の革新的な高等教育の展開を背景とした高等教育の変容として特徴づける議論（Wende 2003）がなされてきた。しかし、最近の国際高等教育研究において最も頻繁に使用される定義は、Knight(2008)が提示した「(グローバル化とは)人、文化、思想、価値、知識、技術、経済が国境を越えて移動し、結果的に世界をより結合させ、相互に依存する状況にすること (p4)」、「(高等教育の国際化とは)中等後教育の目的、機能、もしくは提供の形態に国際的、異文化間的、グローバル的側面が統合されていく過程 (pp. 213-214)」とした定義であろう。つまり、ここでは、グローバル化をデファクトで進む社会経済の変容であるとし、国際化をそれに対する

政府や高等教育機関の対応だとしている。

2. 高等教育国際化の様々な形態と目的

こうしたグローバル化に対応する高等教育の国際化には、様々な形態が存在する。世界貿易機関(WTO)はサービス貿易の自由化交渉の対象として、教育をとりあげ、サービス貿易の4つのモードに当てはめて分類している(詳しくは塚原 2008)。第1モードは「国境を超える取引」で高等教育では国際的な遠隔教育の提供がこれに当たる。情報通信技術の進展により、インターネットを活用するなどして、近年急速に拡大している高等教育の国際的活動の形態である。第2モードは「海外における消費」で、最も伝統的な高等教育の国際的形態である海外留学がこれに当たる。最新のユネスコ統計によると現在世界には360万人の学生が海外留学しており、今後も大きく増加すると予測されている(UNESCO Institute for Statistics 2012)。第3のモードは「業務上の拠点を通じてのサービス提供」で分校の設置や現地高等教育機関との提携による海外での教育活動がこれにあたる。英国やオーストラリアの大学のアジア・中東へのブランチキャンパスを通じた進出や中国での現地提携校を通じたトランスナショナル教育プログラムの提供など、大きく展開している分野である。第4のモードは「自然人の移動によるサービス提供」で大学教員が海外に赴き、教育を行うこと等を示す。このようなWTOのサービス貿易という観点からの分類は、ダイナミックに進展する高等教育の市場的な国際化を把握し、他のセクターの国際化と比較対照するために長けているが、必ずしも国境を超えてではなく、国内においても進展する高等教育国際化の態様を把握することが難しい。

Knight(2008)は、こうした観点から高等教育の国際化を「国内における国際化(Internationalization at Home)」と「国外における国際化(Internationalization Abroad)」に分類し、上記のような国外における国際化以外にも、「国内における国際化」として、国際的テーマを教育プログラムや研究の対象としたり、外国語教育や地域研究を振興する等の教育プログラムの国際化や、外国人教員や外国人学生、国際的な教材を積極的に活用し、教育・学習のプロセス・環境を国際化すること等を、高等教育国際化の重要な構成要素としている。また、国境を超える教育(Cross-border education)として、その分類を、①人(People)の活動として、留学や海外研修等、②プログラム(Project)としてダブルディグリーやツィニング等の海外大学と教育連携事業等、③大学・サービス提供者(Providers)の活動としてキャンパスの海外展開や海外事務所の設置等、④プロジェクト(Project)として国際共同による研究やカリキュラム開発等と、分類しており、様々な国際高等教育研究で、この分類が使用されている。しかし、プロジェクトとプログラムの区別が明確でない等、問題も多い。

そこで、Kuroda, Yuki and Kang (2014)では、国際化の形態をアクターによって分類し、①大学の組織的国際化の活動として、カリキュラム・教育環境の国際化、国際的大学間協定の締結、国際的共同学位プログラム、国際的遠隔教育の提供等、②教職員に関わる国際化として、教職員の海外派遣、

外国人及び国際的経験のある教職員の採用、国際的共同研究等、③学生に関わる国際化として、在学生の長短期の海外留学・派遣、外国人留学生や帰国子女等の国際経験のある学生の受け入れ等、の3アクター・9項目を分析の対象としている。そして、JICA 研究所による東アジアの主要300大学を対象とした質問紙調査の結果として、国際的・大学間協定の締結や、教職員海外派遣、学生の海外派遣、留学生の受け入れ、国際共同研究等が、重要な国際化の形態として、東アジアの主要大学に受けとめられていることを示した。

それでは、こうした様々な形態で進展する高等教育の国際化は、何を目的に行われ、進展しているのか。一国の政府や個々の大学がグローバル化を推進するようになる過程では、それぞれの個別利益や関心、公的使命、設立理念に基づいた政策・資源配分決定が背景に存在するはずである。

Knight (2008) は、グローバル化への対応としての高等教育国際化に関する国家レベルの合理的動機 (Rational) を、「人的資源開発(頭脳の獲得)」「国家の戦略的連携への貢献」「収益の獲得」「国家建設」「社会文化的相互理解の促進・国民アイデンティティの醸成」に分類している。また、同じく大学の合理的動機を「国際的威信の向上」「国際水準での教育の質向上」「学生・教職員のニーズへの対応」「収益の獲得」「大学の戦略的連携」「研究・知識の創造」に分類している。

Kuroda, Yuki and Kang (2014) では、国際化の期待される成果 (Expected Outcomes) を、12項目に分類し、東アジアの主要大学に質問紙調査を行った結果、「大学の国際的知名度の向上」「教育の質の向上」「研究の質・水準の向上」「異文化理解・国際理解の促進」「自国文化・価値観の向上」等が上位を占めた。こうした回答からは、東アジアの大学が、独立した教育研究機関としての個別的な質の向上を目指しつつも、国際的・国家的な観点からも、高等教育の国際化を意義づけようとしていることがわかる。

3. 高等教育の国際的・歴史的潮流とグローバル化

それでは、高等教育をとりまく国家や国際社会は、歴史的にどのように高等教育のグローバル化・国際化を位置づけてきたのか。高等教育国際化の最も原初的な理念は、大学を文字通り「Universe」なものにとらえ、国家を前提としない普遍的な知の共同体としての大学は、どのような文化的政治的背景の者にも開かれたものでなければならないとする普遍主義的・世界主義的な大学観であった。これは、ラテン語という共通言語で多国籍な学生を対象にした中世のボローニャ大学、パリ大学、オックスフォード大学、といった古典的な大学群での高等教育の歴史を基とした考え方である。近代国家が誕生する以前に生まれたこのような大学は、教員、学生共に、その国際性は非常に高く、同国人以外の教員・学生が過半を占めた時代もあった(喜多村 1984)。その知の探求の姿勢や人材育成のあり方は、当然国家の枠組みに縛られるものではなく、まさにグローバルならぬユニバーサル(普遍的)なものであったと考えられる。

しかし、歴史が下り、国民国家のあり方が強化されると、大学も国境を意識しない独立的な立場を許容されなくなり、むしろ国民統合や国家的な政策目標のために奉仕する役割を徐々に期待され、強制されるようになった。後発国、ドイツのベルリン大学や日本の東京帝国大学などはその典型であるが、従来の普遍主義的・世界主義的な伝統を有する大学も国民国家の形成と共に、より国家的な大学に変容していった。一方、アジア・アフリカ・ラテンアメリカで主に戦後に設立された大学の多くも国家の支配と庇護、国家への貢献を意識したものであった。Kerr (1990) はこのような2つの大学モデルを「コスモポリタン・モデル」と「国民国家大学モデル」と呼び、現代の大学は、両極端な2つの矛盾するモデルを、双方とも内包しようと模索している、とする。

2つのモデルが抱える双曲性は、それらが社会的に認識し存在する地理的境域についてのみではない。コスモポリタン・モデルの大学が普遍的な知の探求をそのアイデンティティとし、社会の現実的な要請とは一定の距離を置いた独立的な機関であろうとする傾向があるのに対し、国民国家大学モデルの高等教育は、国家に対する実質的な貢献をそのアイデンティティとしており、2つの大学モデルは、その社会的役割の面でも異なった性格を有する。

その意味では、21世紀を迎えた世界における高等教育が求められているあり方は、この2つのモデルを単に融合・内包したものではなく、止揚させたモデル、すなわち、国家のみでなく世界（グローバル社会）を意識しながらも、知の普遍的な探求のみではなく、人類の共有する諸々の問題に対して課題解決型のアプローチのできる知識創造・人材育成の場としての大学ではないだろうか。先の世界高等教育会議のために Altbach らがまとめた基調報告においても、「（急速に進展する高等教育の）国際化は、数多くの大学が地域社会や国家の境域を超えて、『グローバルな能力』を有する『グローバル市民』を育成するという社会への貢献を自覚し、大学の基本理念を拡大する過程だと見ることができる」（Altbach, Reisberg and Rumbiley 2009, p27）と述べられている。教育のグローバル化は、現代の大学が目指すべき、明確な一つの方向性とも言える。

4. 平和のための高等教育国際化

今一つの高等教育国際化の最も原初的な理念は、国際理解・国際平和を目的とする考え方であろう。国際教育交流を国際理解や平和と結びつける考え方は、第一次世界大戦後に広がり、第二次世界大戦後に一般化した。例えば、ユネスコは、1945年に採択されたその憲章前文にもあるとおり、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」という精神の上に誕生した国際機関であるが、ユネスコの国際教育交流に対する理念はまさに、このような平和への志向に貫かれてきた。また、戦争直後、米国のフルブライト上院議員が提唱し、発足した国際教育交流奨学金制度、いわゆる「フルブライト計画」も、フルブライト氏の平和への熱い思いを基として構想された。米国においては、1955年に国際教育交流推進の草分け的な存在である国際教育協

会が策定した政策文書においても、国際理解と平和を推進する教育交流という意義付けが継承された。そして、この考え方は、その後の多くの国の高等教育国際化政策策定において、モデルとされた。日本においても、1983年の中曽根内閣時に「二一世紀への留学生政策懇談会」から総理大臣と文部大臣に提出され、いわゆる10万人計画の基となり、その後の日本の国際教育交流政策に大きな影響力のあった報告書「二一世紀への留学生政策に関する提言」においても、「教育の国際交流、特に留学生を通じての高等教育段階における交流は・・・国際理解、国際協調の精神の醸成、推進に寄与し・・・我が国の大学等で学んだ帰国留学生が、我が国とそれぞれの母国との友好関係の発展、強化のための重要なかけ橋となる」との認識が示されている。

一方で、このような国際理解・国際平和のための国際教育交流理念の裏返しには、留学生の受け入れや教員の派遣を通じて、自国の文化・価値の発揚や政治的影響力を確保・増進しようとする考え方も存在する。植民地が独立した後も、フランスが仏語圏の旧植民地から多くの留学生を受け入れ、フランス人講師を派遣し、フランスの影響を色濃く残した高等教育制度構築に援助を続け、文化的・政治的影響力を保持したことや、平和を目指した米国のフルブライト計画が、効果的に米国型の民主主義を世界中に伝えていくことに貢献をしたということもこのような例であろう。しかし、近年においては、国際教育交流において、ある国の文化への一方的な同化を強制するのではなく、相互的な異文化理解を重視する考え方が、相互依存関係の緊密化に伴って一般化してきている。また、国際理解・国際化というような国境を前提とした考え方から、地球市民・グローバル人材の育成というような世界的視点で、平和のための高等教育国際化も議論されるようになってきている。地域的な動きであるが、ヨーロッパの地域統合において、域内高等教育交流を推進したエラスムス計画は、その目的として、ヨーロッパ市民意識の喚起と加盟国間の相互理解・信頼醸成がその目標の重要な部分を占めてきたことはその良い例であろう。ヨーロッパにおける教育交流の促進は、中世ヨーロッパの知的共同体への単なる回帰ではなく、近代において様々な戦乱を経験した国々が地域統合・地域の平和の達成へむけて、お互いを理解しあい、和解を進め、ヨーロッパ市民という意識を築いていくためのプロセスとして位置づけてきたのだ。

では、単に高等教育を国際化し、留学生や教員の国際交流を活発化すれば、国際理解が進み、平和は達成されるのか。残念ながらことはそう単純ではない。2001年の米国における同時多発テロに留学生が関わっていたという事実は、フルブライトの理念を信奉して留学生交流に携わってきた関係者に大きな衝撃を与え、西安の日本人留学生による寸劇をきっかけとした反日デモは記憶に新しい。教育交流は相互理解ではなく、誤解や、時には差別や憎しみの温床ともなりうる。だからこそ、大学人は単に量的な国際化を目指すのではなく、高等教育の国際化が一人一人の学生にとって、教育や学生生活の質の向上につながるような努力を進めていく必要がある。確かに、留学生の中には、留学先国に強い反発や不信を感じて帰国する例も多く、国際教育交流が信頼醸成や国際理解を、即促進する

ものであると短絡するべきではない。しかし、国際教育交流が好悪の国民感情にどのような影響を持つかは、その相互理解のインフラ作りに対する貢献と分けて議論すべきことであろう。学問の府である大学の国際平和への役割は、ちょうど親日家ではなく知日家の育成が大切と言われるように、親しみの感情だけではなく、相互理解のインフラとしての知の共有と創造にあるのではないだろうか。

5. 高等教育のグローバル化と地球的課題の解決

近年では、国際平和の達成のみならず、地球環境問題を代表とする様々なグローバルな課題の出現が、高等教育に対して、その役割のさらなる自覚を迫っているように見える。

2009年に、ユネスコが主催した第二回世界高等教育会議の結論ともいえる公式声明では、その冒頭で「現代そして将来にわたるグローバルな課題に対応するため、高等教育は社会・経済・科学・文化の多面にわたる問題に対する理解とそれらに対処する能力を進展させることに社会的責任を有している。高等教育はグローバルな課題に対するグローバルな知識を生み出すことに、社会を先導すべきなのである」と謳われている（World Conference on Higher Education Communique, 2009 筆者訳）。

また、21世紀の高等教育の基本理念として大きな影響力のあった1998年のユネスコ高等教育世界宣言では、その序文において「二十一世紀を目前に控えて直面する問題の解決は、将来の社会の展望により、および教育一般、特に高等教育に割り当てられた役割により決定されることを信じ、新たな千年の入り口に立ち、平和な文化の価値と理想が広がり、その目的のために知的共同体が動員されることを確実にすることが高等教育機関の義務である」と高らかに謳われている（ユネスコ高等教育世界宣言 1998年 日本私立大学協会訳）。

高等教育のグローバル化・国際化は、国際社会が高等教育に対し、そのあり方や役割・目的の変容を迫っている過程と見ることもできる。デファクトで進む社会経済のグローバル化に、ただ対応するだけの国際化ではなく、平和の達成や地球規模課題の解決に対する高等教育の新しい国際的役割を、大学が自ら発見・自覚し、グローバルな教育研究のあり方を積極的に作り上げていくグローバル化・国際化であってほしいと願う。

参考文献

Altbach, P.G., Reisberg, L. and Rumbiley, L.E. 2009, *Trends in Global Higher Education - Tracking an Academic Revolution*, Boston College Center for International Higher Education

Jane Knight 2008, *Higher Education in Turmoil - The Changing World of Internationalization*, Sense Publishers

Kerr, C. 1990, “The Internationalization of Learning and the Nationalization of the Purposes of Higher Education: Two ‘Laws of Motion in Conflict?’”, *European Journal of Education*, 25 (1), 1990, pp.55–60.

Kazuo Kuroda, Takako Yuki and Kyuwon Kang “The Institutional Prospects of Cross-Border Higher Education for East Asian Regional Integration: An Analysis of the JICA Survey of Leading Universities in East Asia” pp. 55–80, Akiyoshi Yonezawa, Yuto Kitamura, Arther Meerman and Kazuo Kuroda (eds.) *Emerging International Dimensions in East Asian Higher Education*, Springer, 2014

Scott, P. (2000) Globalisation and higher education: Challenges for the 21st century. *Journal of Studies in International Education*, 4(1), 3–10

UNESCO 1998, ユネスコ高等教育世界宣言 日本私立大学協会訳
<http://ad9.org/pegasus/UniversityIssues/AGENDA21.htm>

UNESCO 2009, World Conference on Higher Education Communique
http://www.unesco.org/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/ED/ED/pdf/WCHE_2009/FINAL%20COMMUNIQUE%20WCH E%202009.pdf

UNESCO Institute for Statistics (2010) Global Education Digest 2010, Montreal: UNESCO Institute for Statistics

Wende, M. (2003) Globalization and access to higher education. *Journal of Studies in International Education*, 7(2), 193–206

喜多村和之 (1984) 『大学教育の国際化』 玉川大学出版部

塚原修一編 (2008) 『高等教育市場の国際化』 玉川大学出版



大連理工大学・立命館大学

国際情報ソフトウェア学部の開設

—グローバル IT 人材の育成に向けて—

Establishment of DUT-RU International School of
Information Science and Engineering:
Towards the Development of Global IT Human Resources

立命館大学情報理工学部教授 大久保 英嗣

OKUBO Eiji

(College of Information Science and Engineering, Ritsumeikan University)

キーワード：グローバル人材、留学政策、ダブルディグリー、IT、ソフトウェア開発、グローバル化

1. はじめに

大連理工大学と立命館大学が共同で開設準備を進めてきた「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部（以下、新学部）」が、2013年3月27日に中国政府教育部より正式に認可された。このことを受けて、両大学は、2014年9月に大連理工大学の開発区キャンパス内に新学部を開設することを正式に決定し、9月9日に一期生の入学式が行われた。日本の大学が海外の大学と学部を共同設置することは初めての取り組みとなる。以下では、新学部開設において両大学の目指す人材育成と、新学部の概要について紹介する。

新学部は、中国の教育制度の下、中国人学生を中心に、日本を含めた諸外国の学生も受入れの対象としており、理論と実践のバランスがとれた国際的に活躍できるグローバルIT人材を育成することを目標としている。

新学部の教育内容は、教養科目と語学からなる基礎科目、専門基礎科目、専門科目から構成される立命館大学情報理工学部のカリキュラムを基本としている。入学定員は100名であり、その内40名は3年次に立命館大学情報理工学部へ転入学し、4年間で両大学の学位を取得することができる。なお、新学部設置に先んじて、2012年9月より大連理工大学の既設の軟件学院に実験コース（パイロットコース）を開設し、30名の学生が入学した。そのうち15名が2014年9月に、立命館大学情報理工学部の3年生に転入学している。



大連理工大学軟件学院新入生向け
実験コースの説明会（2012年9月）



大連理工大学開発区キャンパス

2. これまでの経緯

立命館大学情報理工学部は、2004年4月の開設以来、「国際社会を舞台に活躍できる人材の育成」を教育目標の1つに掲げ、教育・研究の国際化を積極的に推進してきた。これまでの情報理工学部の国際化の取り組みの中で、中国、ベトナム、タイ、インドなどのアジア地域の大学との交流が進んでいる。特に、中国の大連理工大学とは2007年10月より相互訪問を含めた教育・研究交流が進んできた。その中で、2009年10月、大連理工大学軟件学院の羅院長を始めとした代表団が情報理工学部を訪問し、日中共同でソフトウェアに関する教育・研究を中心とする新学部を設立する構想に関して、立命館大学情報理工学部への協力要請があった。以来、両大学は新学部構想について、2010年9月から2011年5月までの計6回にわたる協議を行った結果、設立の目的、人材育成目標、カリキュラム構成など、基本構想に関する双方の認識が共有でき、両大学としてこれまでの合意事項を踏まえた方向性をまとめるに至った。

3. 新学部設立の意義：IT分野において求められるグローバル人材の育成

グローバル化が急速に進み、様々な企業がアジアへと進出している現在、アジアは製造拠点としてだけでなく、情報システムのソフトウェア開発拠点としても発展をとげており、世界でも重要な位置を占めるようになってきている。

今日、企業においては、大規模な情報システムの運用は必要不可欠なものとなっている。また、製造業においても、自動車や家電の制御用ソフトウェア開発などのIT分野の強化がより重要になってきている。これらのソフトウェア開発も、日本国内で完結するのではなく、海外で行い、内容をすり合わせて完成させることが頻繁に行われるようになってきている。現在、大連市には、日本の企業を含む約400社のIT関連企業が進出している。また、海外拠点との連携を保つために、日本国内でもグローバル人材のニーズが高まっている。

このような環境の変化によって、限られた分野でITエンジニアが活躍するという時代は終わり、海外と連携してディスカッションしながらシステムを創造できる人材が求められ始めている。特に、日本の将来の人材育成を視野に入れた場合、日本国内における教育の国際化だけでは不十分であり、日本人学生を海外に派遣し、グローバル人材として育てていく視点が重要であるのは言うまでもない。このためには、今までの国内を中心とした教育展開の考え方から一歩進めて、海外で先進的な日本の高等教育システムを展開し、国内外の優秀な人材を育成する必要があると言える。このことは、グローバルに展開している日本企業に優秀な人材を供給するのみならず、出身国と提携国の互いの歴史・文化を理解し、グローバルに活躍する人材の育成にもつながる。

立命館大学ではこのような変化に対応したグローバル人材の育成に向け、これまでもベトナム・ハノイ工科大学、中国・瀋陽の東北大学などの海外教育機関と連携を行い、IT分野の教育に注力してきた。次世代を担う若者が、自らのモチベーションを基に学びの環境を構築できるシステムを東アジア地域の大学・企業との産学協同で推進してきた。その積み重ねた経験と実績の成果が、立命館大学と大連理工大学との新学部の共同設立に至ったのである。

4. 新学部の基本構想

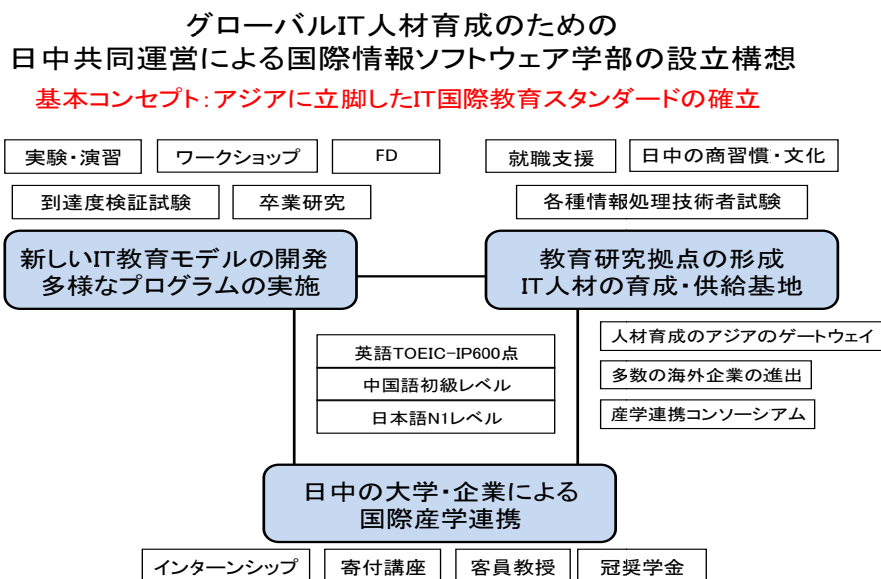
4. 1 基本コンセプト：アジアに立脚したIT国際教育スタンダードの確立

新学部では、中国ならびに日本を含めた諸外国の優秀な学生を受け入れ、理論と実践のバランスがとれた国際的に活躍できるグローバルIT人材を育成することを目標としている。そのために、日本政府、中国政府、大連市を始めとした地方自治体、ならびに日中の企業の支援を仰ぎ、以下の3点を基本として両大学共同で教育・研究を推進していくこととしている。

- (1) IT分野におけるグローバル人材育成のための教育モデルの開発
- (2) 中国東北部については東アジア地域の教育研究拠点の形成
- (3) 日系企業ならびに中国企業と立命館大学・大連理工大学4者による国際産学連携

新学部の基本コンセプトは、「アジアに立脚したIT国際教育スタンダードの確立」としている。すなわち、IT教育の国際基準を作っていくことである。その柱は、上に示したように3つある。1つ

目は、「IT分野におけるグローバル人材育成のための教育モデルの開発」。産学連携を含めた学習カリキュラム・インターンシップの整備を通して、国際的な基準となるような教育モデルの開発を目指す。2つ目は、「中国東北部ひいては東アジア地域の教育研究拠点の形成」。大連を中国東北部をはじめとする東アジア地域の研究拠点として、周辺の研究・教育機関との連携を進めていく。ここからアジア全体へ、世界への展開を目指す。3つ目は、「日系企業ならびに中国企業と立命館大学・大連理工大学4者による国際産学連携」。大連に進出している日系企業や現地中国企業と協働し、インターンシップなど双方にメリットが生まれる産学連携モデルを確立していく。



4. 2 設置形態

(1) 名称

日本語名：大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部

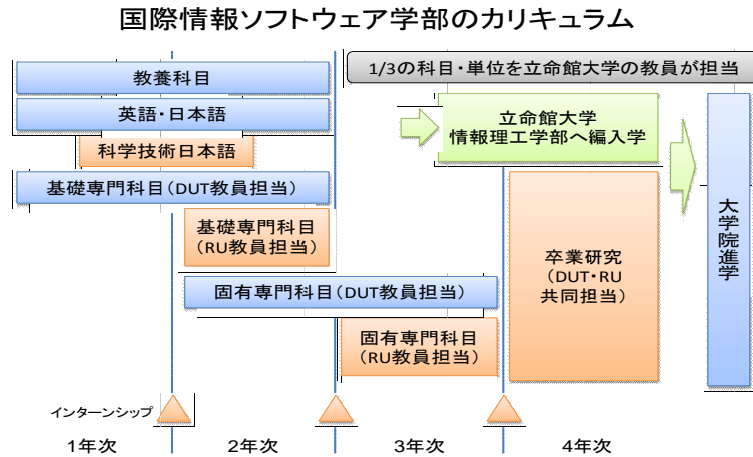
中国語名：大连理工大学—立命馆大学国际信息与软件学院

英語名：DUT-RU International School of Information Science and Engineering

(2) カリキュラムの構成

中国教育部の「中外合作办学機構」に関する申請基準では、総授業科目数、コア科目数、総授業時間数、コア科目時間数に関しては、外国の教育機関がいずれも3分の1以上を担当しなければならないと規定されている。それらに照らし合わせて、立命館大学は全178単位の3分の1に相当する60単位の科目を提供することになっている。大連理工大学は元々充実した日本語教育が提供されていることで知られているが、新学部においては、IT分野特有の日本語表現を扱うための「科学技術日本語」科目を

設置し、立命館大学側の教員がこれを担当する。また、理論と実践のバランスに長けた人材を育成するために卒業研究を導入し、立命館大学側の教員も指導に加わるほか、立命館大学の学生も一定期間大連理工大学に滞在し、共同で研究や企業インターンシップを行うことも計画している。



(3) 設置場所

開発区キャンパスにある大連理工大学軟件学院のC号棟を使用している。C号棟は5階建てとなっており、1階は学生のイノベーションセンター、2階から4階は、情報処理演習室、実験室、大教室などが配置されている。5階は、新学部の卒研室として準備されている。なお、立命館大学から赴任する教員の研究室は、当該建物の4階および5階に整備する予定である。



施設の状況 1 (演習室)



施設の状況 2 (学生ラウンジ)

(4) 学生定員

新学部は、4年制の学部とし、設立当初は1学年100名の定員で主に中国の学生を受け入れる。定員は、既存の軟件学院からの振替で設定するが、将来は300名程度に増員することも念頭に置き、日本あるいは他の国からの学生も受け入れる。なお、大学院は、学部と並行して検討している。新学部の1学年100名のうちの40名の学生は、立命館大学の3年次に転入学が予定されている。



大連理工大学-立命館大学国際情報ソフトウェア学部の開講式の様子（2014年9月9日）



新生に挨拶をする共同学部日本側学部長の大久保英嗣情報理工学部教授（2014年9月9日）

（5）学位

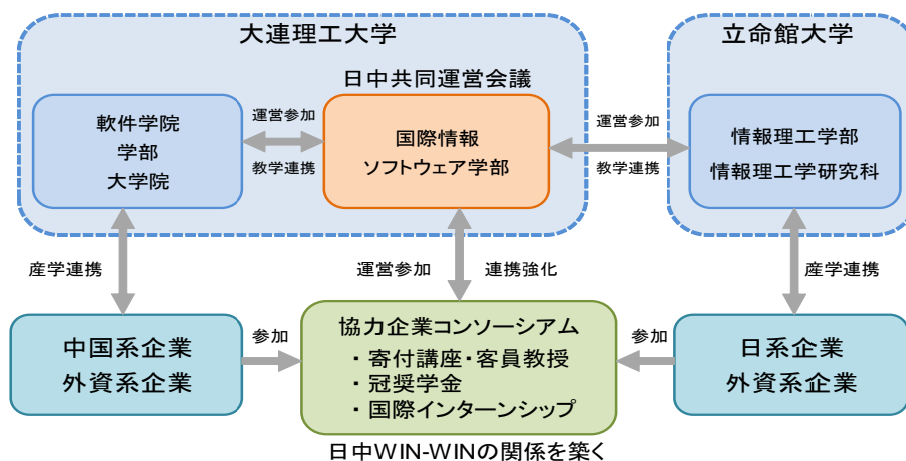
大連理工大学の学位を授与する。ただし、100名のうちの40名の学生は、立命館大学に3年次転入学し、ダブルディグリー制度（DUDP）によって、立命館大学の学位を取得することを可能としている。

（6）共同運営

新学部の意思決定を行う共同運営会議や、日常の教育を支える事務組織も両大学の人員により組織されている。双方の大学による新学部の管理運営を共同で行うのみならず、双方の大学の教員による授業や演習の共同開講、双方の大学の学生の受け入れおよび派遣、産学官連携による共同教育・共同研究を推進する。

中国政府は、海外教育機関との連携を長期かつ安定的に運営する観点から大学間の共同機構（組織として、プログラムではない）の契約期間は20年間を許可の目安として設定している。従って、立命館大学と大連理工大学との共同併学機構としての存続期間は20年としている。但し、プログラムの見直しを5年毎に行うことを共同運営会議の管理規程に盛り込んでいる。

国際情報ソフトウェア学部の国際産学連携による運営スキーム



5. おわりに：国際化の次の段階を目指して

新学部は、国際化に関わる立命館大学ならびに情報理工学部のこれまでの経験を活かし、日本の高等教育機関の本格的な中国進出と位置づけられる。すなわち、中国で初めて日本の高等教育段階の教育を行うことになり、日本国内のみならず中国においてもそのインパクトは大きく、立命館大学のみならず日本の大学のプレゼンスが国際的に高まることが期待できる。

立命館大学のみならず、一般に、理工系では系統履修などのカリキュラム設計上、高学年の学生の長期留学は難しいとされてきた。一方、技術者育成の観点からは今後、ますます国際的な研究開発人材は重要となってきた。今次の本格的な中国での展開によって、立命館大学の学生は新学部で留学し、立命館大学の設計したカリキュラムのもと、日本語基準で授業を受けることができる。授業そのものの3分の1は立命館大学によって提供されているため、留学は容易となる。現地で授業を受けながら長期のインターンシップも可能となる。さらに、立命館大学と共同で運営する学部であるため、現地に赴任する立命館大学の教職員の直接指導も受けられるメリットは大きい。また、現地で中国の学生と一緒に学ぶことによって、日中双方の学生は学問分野の交流のみならず、同世代の若者同士、文化の交流も期待できる。さらに、海外でチャレンジ精神や異文化理解の能力を培うことができることの意義は非常に大きいと言える。

今次の連携によって、立命館大学の教員はローテーションで現地に赴任する。現地で中国人学生に対して日本語あるいは英語で講義を行い、研究指導を行うことになっている。このことは、立命館大学の教員の国際化の促進にもつながると考えている。

一方、立命館を始めとした日本の大学に安定的に優秀な留学生を受入れることで、文化・生活習慣の違う学生たちがともに学び課題に取り組む環境を日本において作ることも可能となる。また、大連から派遣される中国の学生も海外で共同研究を行うなど、本格的な教育を受ける可能性を追求できるなど、日中双方において異文化を理解しながら学ぶ環境が整備される。学生は、このようなしくみの中でグローバル人材に求められる能力の理解、モチベーションの向上、異文化理解・交流を実現することができると考えている。

立命館大学は、海外で学部・大学院の教育を展開するパイロットモデルになることを目標として、今後もこの取組みを発展させていきたいと考えている。

日本とマレーシアの高等教育連携

—様々な連携の視点から見た MJHEP の取組み—

Cooperation between Japan and Malaysia in Higher Education:

MJHEP' s Efforts from the Viewpoints of Cooperations

クアラルンプール大学マレーシア・日本高等教育プログラム講師 仙石 祐

SENGOKU Yu

(Malaysia Japan Higher Education Program, Universiti Kuala Lumpur)

キーワード：マレーシア、MJHEP、グローバル化

1. はじめに

近年日本とマレーシアは親密の度合いを増している。統計によれば、2013年にマレーシアを訪れた日本人は約51万人で前年比約9%増¹、2014年に日本を訪れたマレーシア人は約25万人で前年比約41%増である²。2013年度に海外への修学旅行先として日本の高等学校が選んだ国は、学校数・人数ともにマレーシアが第4位である³。こうした日本とマレーシアの活発な交流の礎は、親日家として知られる第4代マレーシア首相マハティールが東方政策（Look East Policy）を提唱したことに遡る。

2. 連携の背景となる政策

本節では高等教育連携の背景となっている、マレーシア政府の採る2つの政策について述べる。

1982年マハティールは東方政策を発表した。これは戦後の復興と高度経済成長を成し遂げた日本を

¹ 日本政府観光局（JNTO）、2010年～2014年各国・地域別日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）、https://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/pdf/marketingdata_overseas_traveler150220.pdf、2015年4月20日最終アクセス。

² 日本政府観光局（JNTO）、2014年12月訪日外客数（JNTO推計値）、https://www.jnto.go.jp/jpn/news/data_info_listing/pdf/150120_monthly.pdf、2015年4月20日最終アクセス。

³ 文部科学省初等中等教育局国際教育課、平成25年度高等学校等における国際交流等の状況について、http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/04/09/1323948_03_2.pdf、2015年4月20日最終アクセス。

手本に、マレーシアが高度な知識・技術のみならず労働倫理・経営哲学を学ぼうとするものである。この政策に基づき2009年までに学部生3068人・高専生1523人・大学院生170人のルックイースト留学生が来日した⁴。なお2012年以降日本に在留するマレーシア人留学生の数は2300人から2400人程度と変わらないが、国別の順位はネパール・タイ・インドネシアに抜かれて8位に後退した⁵。

日本とマレーシアの高等教育連携を語る上で欠くことのできない政策が、マレー系住民優遇政策「ブミプトラ政策」である。「ブミプトラ」とはマレー語で「土地の子」を意味する。主にマレー系・中華系・インド系住民からなる多民族国家マレーシアでは、民族構成上多数を占めながら経済的に劣位にあるマレー系住民を優遇し、貧富の差を解消することによって社会の安定を図ろうとする試みが、様々な分野において行われている⁶。これは高等教育分野においても当てはまり、以下に紹介する4つの機関のうち少なくとも3つはブミプトラ政策の範疇となっている。教育機関がブミプトラ政策の範疇ということは、入学の機会がマレー系住民に限定される、あるいは他系住民は入学が認められても数が制限されるということである。これは教育の機会均等の観点から問題が無いとは言い難いのだが、憲法にはマレー系住民の特別な地位が規定されているため、一概には言えない難しい問題である。

3. 連携する諸機関

本節では日本の高等教育機関と連携する4つの機関を紹介する。なおこれらの機関の他に、日本の国立大学（学部）に留学をさせる帝京マレーシア日本語学院のプログラム、マレーシア政府職員対象の大学院留学プログラム、そして日本語教員養成プログラムなどがあることを付記しておく。

a. AAJ

AAJ(Ambang Asuhan Jepun, マラヤ大学予備教育部日本留学特別コース)はマラヤ大学内に設置された日本留学のためのコースで、日本の高等学校にあたる上級中等学校2年の課程を終えたブミプトラが入学する。学年は2学年だが、近年は入学者数が減少し、1学年100人を切る年もある。予備教育では日本語及び理工系科目の教育が主に日本語で行われ、EJU(The Examination for Japanese University Admission for International Students)と呼ばれる日本留学試験を受けて、日本の国立大学1回生に留学する。

b. KTJ

KTJ(Kumpulan Teknikal Jepun, マラ工科大学国際教育センター東方政策プログラム高

⁴ マレーシア日本人商工会議所調査部, マレーシアハンドブック(2009)。

⁵ 独立行政法人日本学生支援機構, 平成24, 25, 26年度外国人留学生在籍状況調査結果, http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data12_13_14.pdf, 2015年4月19日最終アクセス。

⁶ 岡本義輝, ルックイースト政策30年の功罪と今後の展望, 南山大学アジア・太平洋研究センター報第9号, pp. 27(2013)。

専予備教育コース)はマラ工科大学内に設置された日本留学のためのコースである。上級中等学校の課程を終えたブミプトラ及び非ブミプトラ約90人が入学し、学年は2学年である。ブミプトラが多数を占めるが、近年は非ブミプトラの割合も増やされているようだ⁷。AAJと同じく日本語及び理工系科目の教育が行われたのち、文部科学省試験に合格した生徒が日本の国立高専3年生に進学する。

c. MJIT

MJIT(Malaysia-Japan International Institute of Technology, マレーシア日本国際工学院)はマレーシア工科大学内に設置された高等教育機関である。学部及び大学院を有し、マレーシア人と留学生の比率は3:2程度である。マレーシア人教員の枠が拡大されていく予定だが、日本人教員もおり、日本式の工学教育が行われる。基本日本語コースは必修であるが、授業は英語で行われ、教育はマレーシア国内で完結する。

d. JAD

JAD(Japan Associate Degree, 日本・マレーシア高等教育連合大学プログラム)は予備教育と大学での専門基礎教育をマレーシアで行い、コンソーシアムに加盟する日本の各大学に留学し、その大学の学位を取得するプログラムである。このようなプログラム形態はツイニングと呼ばれ、現在4期目のプログラムはMJHEP(Malaysia Japan Higher Education Program, マレーシア・日本高等教育プログラム)と呼ばれており、筆者はこの教員である。詳しくは次節で述べる。

4. MJHEP の概要

本節ではMJHEPの概要を説明する。

MJHEPに先立つJADのプログラムであるHELP(Higher Education Loan fund Project)は日本の円借款事業として行われたが、MJHEPは100%マレーシア出資で、企業家開発省傘下のマラ教育財団(Yayasan Pelajaran MARA, YPM)が主管する。入学者は年々漸増し、ブミプトラ約150人である。現在予備教育学年(Matriculation(大学入学許可)、マトリクと称する)と大学1回生及び2回生の3学年が学び、大学1回生から機械工学コースと電気電子工学コースの2コースに分かれる。2回生を修了後は日本の大学の3回生に留学する。授業は日本語及び理工系科目が日本語(一部英語)で行われており、主な科目を学年別に表1, 2, 3に示す(表中のMは機械工学コースの科目を表し、EEは電気電子工学コースの科目を表す)。

⁷ 篠崎香織, キャリアパスとしての東方政策と「民族の政治」, JAMS Discussion Paper No. 2, pp. 63.

基礎日本語	工学入門（表現）
工学日本語	英語 1, 2
基礎数学	体育
基礎物理学	イスラム学
基礎化学	道徳

表1 マトリクの主な授業科目

科学技術日本語	物理学 1, 2(講義・演習)
文章表現法	化学 1, 2(講義・演習)
数学 1, 2(微分積分学・線形代数学)	材料力学 1(M)
情報処理 1, 2	電気回路理論 1(EE)
インターネット基礎	英語 3
情報通信基礎	体育

表2 大学1回生の主な授業科目

5. 連携の視点から見た MJHEP の取り組み

本節では MJHEP の取り組みを 4 つの「連携」という視点から捉え、紹介する。

a. マレーシアの大学との連携

MJHEP はクアラルンプール大学 Institute of Product Design and Manufacturing の学科として設置されている。このため大学本部から担当の学部長が派遣されており、校舎に常駐している。学生は大学 2 回生を修了し日本に留学する際にクアラルンプール大学から Diploma を授与されるが、これは日本の短期大学卒業の準学士に相当する。Diploma の取得は、学生が万が一留学後に学位を取得できなかったときのための言わば保険であり、また将来マレーシア国内で希望する職を得る際に有効なのだという。

総合日本語	機構学・機械要素 (M)
日本研究	機械計測 (M)
数学 3, 4(統計学・複素解析)	電気工学実験 1, 2(EE)
制御工学	電子工学実験 1, 2(EE)
制御理論	電子回路 1, 2, 3(EE)
材料力学 2(M)	電磁気学 1, 2(EE)
熱力学 1, 2(M)	高度情報処理 1, 2(EE)
機械工学実験 1, 2(M)	電気回路理論 2(EE)
機械設計 1, 2(M)	電気電子計測 (EE)
機械工学実習 1, 2(M)	TOEIC 英語
機械加工 (M)	最終学年課題

表 3 大学 2 回生の主な授業科目

MJHEPの教育は、クアラルンプール大学を通じてMQA(Malaysia Qualification Agency, マレーシア資格機構)によりモニタリングされており、高等教育機関としての資格認定と教育の質保証が行われている。またMQAは日本の大学評価・学位授与機構と連携もしており⁸、質保証に主眼を置いた協力関係が強化されていくことになっている。

b. 日本の大学との連携

MJHEP は日本国際教育大学連合 (Japan University Consortium for Transnational-education, JACTe) と連携しこのプログラムを進めている。JACTe は学生の留学先となる日本の大学のコンソーシアムであり、参加大学は表 4 の通りである。理工系科の幹

⁸ 独立行政法人大学評価・学位授与機構「当機構とMQAとの間における覚書」, http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/malaysia/no17_mou_niad_mqa_ns.pdf, 2015年4月20日最終アクセス.

事校は芝浦工業大学が、日本語科の幹事校は拓殖大学が務めている。ツィニングプログラムは日本の大学史上初の試みであるため、JACTe と MJHEP の間でカリキュラムやシラバスの入念な検討が行われた。各科目の学期末試験は幹事校に送られ、日本の大学教員による試験前及び試験後の評価が行われる。また教員の雇用については、教員のローカライズを進める YPM の意向もあり多くが現地採用となっているが、両幹事校から派遣されている教員もいる。

岡山理科大学	愛媛大学
近畿大学	九州工業大学
芝浦工業大学	熊本大学
拓殖大学	埼玉大学
東海大学	室蘭工業大学
東京工科大学	山口大学
東京電気大学	上智大学
長岡技術科学大学	豊橋技術科学大学
東京理科大学	名古屋工業大学
明治大学	兵庫県立大学
立命館大学	福井大学

表 4 JACTe の参加大学 (2015 年 4 月 1 日現在)

c. 理工系科と日本語科の連携

初めて日本語を学ぶ学生が多くを占めるこのプロジェクトにおいて、マトリクでこそ主に英語による理工系科目の教育が行われるが、大学1回生から完全に日本語で理工系科目の授業を受けることは、学生にとってかなりのハードタスクである。日本語の専門語彙の解説・補完の必要性は指摘されており⁹、MJHEPでは学生が日本語による理工系科目の授業に十分対応できるよう、日本語教員による「科学技術日本語」などの科目が用意されている。これらの科目では理工系科目の学習に特化した日本語教育が

⁹ 伊藤光雅, マレーシア政府、高専教育プログラムでの物理教育—専門科目教育を補完するための授業取り組み—, 日本物理教育学会, pp. 51, 52 (2008).

行われている。

また進路指導については、理工系教員が学生の希望を調査したうえで、留学する大学の決定に助言を行い、研究したい内容についての確認を行う。そして日本語教員が学生の書いた願書の論理展開や日本語の言い回しをチェックする。このようにして両科の協働による進路指導が行われている。

d. 日本人教員とマレー系教員の連携

本プログラムでは日本人教員もマレー系教員も協力して授業を担当し、学生の指導にあたる（日本人教員以外は全員ブミプトラの教員である）。国別及び科目別による教員構成は表5の通りであり、日本人教員とマレー系教員の数は完全な同数となっている。

	理工系科	日本語科	その他	合計
日本人	12人	15人	0人	27人
マレー系	17人	6人	4人	27人
合計	29人	21人	4人	54人

表5 MJHEPの国別及び科目別の教員構成（2015年4月1日現在）

マレー系教員は理工系科及び日本語科ともに全員日本に留学した経験を持つので、「日本の大学流の」理工系科目の教授法を心得ていると言ってよく、日本に留学する学生の指導により効果をもたらすと考えられる。また日本人教員は若手教員よりベテラン教員が多く、マレー系教員はその逆であることから、大学教育経験の長い日本人教員が若いマレー系教員に教授法の指導を行うこともある。なお教員どうしのコミュニケーションは原則日本語で行われている。

6. 筆者の視点から見た MJHEP の姿

ここまでは MJHEP の制度や仕組みを紹介してきたが、本節では筆者の視点から見た MJHEP の姿を紹介する。多分に主観が入っていることをお含みおきのうえお読みいただきたい。

日本人教員の多くは大学まで YPM が用意したバンで出勤する。校舎は近年の入学定員の増加に伴いやや手狭感はあるが、一般の教室の他、物理学実験室・化学実験室・情報科学演習室・機械工学実験室・電気電子工学実験室、そして大講義室で授業が行われる。1コマ目は8時20分から始まるが、金曜日のみ8時から始まる。これは金曜日の昼には合同でのイスラムのお祈りがあり、昼食休憩が Friday Prayer として長く設定されているためである。普段は Y シャツにネクタイ姿の男子学生たちも、金曜

日は礼拝用の衣装に身を包み登校する。なお女子学生は髪を見せないようにトゥドゥンと呼ばれるイスラムの女性特有の衣装を常に身に着けている。「男女席を同じくすべからず」という教えもあるようで、教室では男子学生の座るゾーンと女子学生の座るゾーンが自然と分かれるのが興味深い。夕方からの最終コマの体育が無ければ授業は18時前には終わり、教員はバンで退勤、学生たちは校舎に隣接する寮へと戻って行く。授業は月曜日から金曜日までで、週休2日制である。

学生は総じておおらかで人懐っこく、廊下ですれ違えば微笑みとともに流暢な日本語で挨拶をしてくれる。日本の大学ではおよそ考えられぬことで、気持ちが良いものである。また課題を出せばほとんどの学生は真面目に取り組む。日本の大学のように授業の途中でフェードアウトしてしまう子や落第してしまう子はまずいないと言ってよい。授業中に質問を投げかけると、答えは分かった学生の合唱となって、大きな声で返ってくる。講義のような授業形態であっても、インタラクティブな授業を展開しやすい。



図 1 MJHEP の校舎



図 2 現在の大学 2 回生たちと

もちろんあらゆる点で学生に不満が無いわけではない。例えば理系であるにもかかわらず、文字や記号を用いた数学の抽象的な議論や数理的推論には弱い。これは中等教育までの数学が電卓を使っている具体的な数の計算を中心に行っているからなのだろう。地図や図面といった類のものが読めないのもこれまでの教育に原因があるらしい。また学生どうしが分からない箇所を教えあう文化があるらしく、これは教える学生にも教えられる学生にも教育上有益な面もあるのだが、度が過ぎるとレポートの答えが皆一緒などということも起こりうる。教員は学生に助け合いとチーティングの境界を明確に伝えなければならないと感じている。

7. 連携上抱える問題

本節では連携上 MJHEP が抱える問題を指摘し、改善のための出発点としたい。

まず AAJ, KTJ, MJITIT そして MJHEP の間に連携はほぼ無い。また MJHEP と中華系住民が通う大学との連携も、残念ながら無い。これは主管の違いに由来するものと考えられる。マレーシアから日本に留学する学生の教育を行うに当たって、直面しているであろう課題やこれまでの知見が共有され、また教員の人事の交流もあれば、教育上有意義であろうと推測する。

また MJHEP では日本の大学の要求する教育水準を満たし、かつ MQA の要求するそれを満たすため、学生に過度な負担がかかっているようにも見える。例えば大学 1, 2 回生はほぼ毎日全てのコマ (90 分授業) が埋まっているし、2 回生は夏に 2 カ月に及ぶインターンシップのため、夏休みがほぼ全くない。両方の要求を満足するためには仕方がない面もあり、またちゃんとやっけてのける学生には感心することしきりなのだが、大学生であるならば落ち着いた環境で、じっくりと物事を考えるような時

間があってもよいのではないかと思われる。

最後に、ほとんどの学生は留学後に日本の大学の教育に馴染んでいくが、暗記に頼りがちで理系的な思考に慣れない学生の中には、少数ではあるが落第をしてしまう学生もいる¹⁰。学生を日本に送り出す側の教員は、マレーシアの中等教育までが暗記重視で選択式試験が多く、必ずしも数理的推論について十分鍛えられていないという事実を認識し、「日本の大学流の」理工系科目の教育とのギャップを埋める形で、彼らに教育を行うということをしなければならないであろう。

8. まとめ

本稿では日本とマレーシアの高等教育連携を、筆者の所属する MJHEP を例に挙げながら紹介した。現場で教育に携わる一教員として、学生たちの文化・宗教的な背景やこれまでの学びの履歴、またマレーシア特有の教育方法を尊重しつつも、彼らが日本に留学したときに困らないだけの理工系の専門基礎科目の学力と日本語の能力及び日本の文化的な知識を彼らに授け、彼らが将来自分の能力を発揮して希望する未来を選択し、幸せな人生を歩んでほしい、そして日本とマレーシアの懸け橋となって活躍してほしいと心から願っている。

¹⁰ 岡本義輝, マレーシアの AV 企業・設計開発 (R&D) 部門の拡大発展に向けて一理数教育の課題について、国際学力比較 (PASA と TIMSS) を中心に一, 電気学会研究会資料, pp. 4/9 (2007).

大学の国際化とガバナンスおよび 学生の海外体験活動協力ネットワーク

—中央大学の挑戦—

University Governance for Internationalization and External Relations for Student Activities: The Challenges of Chuo University

中央大学副学長・国際センター所長 **武石 智香子**

TAKEISHI Chikako

(Vice-president, Director of International Center, Chuo University)

キーワード：ガバナンス、海外体験活動、グローバル化

大学への社会からの負託

2015年4月4日に放映されたNHKのETV特集「“グローバル人材”を育成せよ」によると、全国の国公立大学775校の学長を対象として行われた調査（「グローバル人材の育成、及び大学のグローバル化について」）に回答を寄せた459校のうち、約91%の学長が「グローバル人材の育成」が必要であると回答したという。「社会」からの負託にこたえるべき大学にとって、「社会」自体が急速にグローバル化している現在、グローバル化の必要性にほとんど異論がないのは当然のことともいえる。グローバルに通用する人材を輩出するという重要任務を、大学はどのようなガバナンスの仕組みで果たしていくのか。

学問の府である大学は「社会からの負託」にこたえるための機関であり、そのために大学は、一種特別な組織構造をとっている。特に私立大学は、国策が直接的に反映されがちな国立大学とは異なり、主として卒業生を「社会からの負託」の時代的翻訳者と見なす構造をとる。大学独自の伝統と建学の精神の継承者である卒業生の知見が、学問を通じて後輩たちに伝えられていく。この理念を実現するために、私立大学は、卒業生の意見を一定程度反映する「評議員会」等の機関を通じて社会からの負

託にこたえていくなどの組織構造をとっている。

学修の機会のない優秀な人材にどうにかして学修機会を与えたいとする性向は、大学に組み込まれた一種のDNAのようなものであるが、それを以前の日本と同じレベルで発現する機会が与えられているのは今や海外である。次第に指導言語も日本語だけでは収まらなくなり、与える学位の形が国際的になっていくことも、総合大学の当然の宿命といえる。大学のあり方は急速に変わっているように見える。グローバルに通用する人材育成のために、私たち私立大学は、どこを変え、何を守って行こうとしているのか。

時流に迎合しない「中央大学ならではのグローバル化」

この間、日本の国策レベルでは、経済社会のグローバル化に大学が迅速に対応できるよう、大学の意思決定のトップダウン化が推進されつつある。2013年5月には、教育再生実行会議が「これからの大学教育等の在り方について」において、学長の権限強化を明確に提言した。今年度から施行された改正学校教育法もその流れの一環である。

法律改正のみならず、各種の資金誘導によっても、日本の大学改革は進められている。特に国際化と大学改革は対で目的設定されるようになってきており、その種の最大の補助金が「スーパーグローバル大学創成支援」である。中央大学が同事業で不採択となったのは2014年10月末、同じ年度の末には、その前身である「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成推進」事業（全学推進型）中間評価で、最高のS評価を受けた。同じ2014年度内で、しかも半年もしないうちに、不採択とS評価を味わったのが中央大学である。

いわゆるスーパーグローバル補助金事業の不採択と、いわゆるGo Global補助金事業でのS評価は、評価としては対極に見えるが、文部科学省からの理由書を忠実に受け取れば、実はその根っこは同じところにある。つまり、現実的な（すぎる）目標値設定である。片方は目標が相対的に低いために不採択となり、他方では目標値の達成度が相対的に高いことが評価された。しかし、不採択についても、S評価についても、大学内の気分は落ち着いたものであった。多くの教員たちは自分たちのできる範囲内の現実的な国際交流には途方もなく情熱的で、自己犠牲的なほどの努力をただ淡々と続けている。この落ち着いた情熱とともに聞かれる言葉は、「中央大学ならではのグローバル化」である。この表現の背後にあるのは、獲得される資金や数値目標とは関係なく、国際化の努力は続けられなければならないという感覚である。また、教育の「グローバル化」に異論はないが、その内容は「中央大学ならではの」のものでなければならないという感覚である。「中央大学ならではの」に含まれる部分を噛み砕いていえば、第1に、たとえトップダウンが時流だとしても、中央大学は参加型意思決定方式を尊重していくこと、第2に、中央大学の建学の精神にもとづくグローバル化を行っていくこと、が挙げられよう。ところで、トップダウン型方式は、本当に大学の意思決定において有効に機能するといえ

るのだろうか？次節に、トップダウンは機能しないと論じているアメリカの研究を紹介しよう。

カリキュラム改革の成功の鍵は参加型ガバナンス

Robert Zemsky (2013)は、大学の成功はカリキュラムが基本であり、効果的なカリキュラム策定の鍵は参加型のガバナンスであると論じた。Zemskyの問題意識によると、1985年に Association of American Colleges (AAC) がまとめたレポートによって指摘された課題は、いまだにアメリカの高等教育の課題であるという。それらは次のような課題である。

- ・カリキュラムが選択自由なカフェテリア方式になり、学生が前菜やデザートをメインディッシュと勘違いしがちなカリキュラムとなっている。
- ・大学が本来の任務を果たしているかどうかを精査するにはエネルギーが必要だが、他方で、カリキュラムの考え方は、市場原理の哲学や、数値やお金の文化に染まってきている。
- ・教授陣が、学生の性格や考え、大学の未来に心を砕く、教育・組織重視の教員タイプから、学問分野での業績を重視する研究者タイプに変容してきた。

このような流れを受けて、以前は何百という大学の教員が参集した Faculty Senate は、参加者が激減して1990年代ぐらいから成立しなくなってしまった。並行して、shared governanceという言葉も、大学の行政に携わる一部の教員が唱えるだけの言葉となってしまった。そして、大学のアドミニストレーションと、実際に学生と顔を合わせて教育やその他活動に携わる教員たちとの間に分離が生じるようになってしまったという。Zemskyは、現代のアメリカの大学の問題が改善しないのには、この分離状態に主な原因があり、その状態で大学がトップダウンの施策をとっても、教育上の効果が上がらず、大学の業績も向上しがたいのだと論じている。

Zemskyは、大学がカリキュラムを改善することによって大学としての業績を大きく向上させるのに成功した最近のケースを紹介しているが、ここではウィスコンシン大学オシュコシュ校の例を取り上げよう。オシュコシュ校では、学生、特に編入生の退学率の高さが問題となっていて、編入元からひんしゆくをかうほどであった。その問題の源は、一般教育のカリキュラムにあった、長年、一般教育が異なる専門分野間の権益をめぐる抗争の場となってきたために、そのカリキュラムが破綻してしまっていたのである。その問題が認識されるようになったのは1990年代末期であった。その後、2007年に一般教育を体系的に立て直すためのチームが生まれ、2008年からは何百という教員が、学部内会議やサミット会議、オンライン・ディスカッション、夏期ワークショップやセッション等を通じてこの改革プロセスに参加するようになり、それらの努力が結実したのは2012年頃である。このケースから、Zemskyはアメリカの大学に対する一般的な教訓を2つ導き出している。1つは、改革は決して急いではならないこと。2つ目は、カリキュラム改革は教員の責任で行われるべきことであり、上からの決定では成功しえないこと。

「中央大学ならではのグローバル化」という表現の中で目指されているのも、時間がかかっても教員が構築していくグローバル化のあり方である。教員の責任で行われること、教員が自発的に行っていることが、中央大学のグローバル化の強みとなっている。

昨今もてはやされている「グローバル人材育成」には、光と影がある。巨額の補助金の織りなす光の世界の中で、営利追求型の教育団体との関係深化が影を落とす。「グローバル化」と「質保証」が対とならざるを得ない背景には、その辺りの事情もあろう。中央大学では、中央大学の連携関係に影の部分が広がらないように、また健全な連携関係においても教育の丸投げが起こらないように、注意を払っている。たとえば、中央大学のGo Globalプロジェクトの中でももっとも成功してきたのは語学講座であるが、中央大学では、大学に所属する教員が、自ら外部団体から指導法を学んだのちに新設講座で学生の教育に当たるという仕組みをとってきた。たとえば2014年度のTOEIC集中講座の結果、TOEIC得点が上がった学生は、夏期・春期それぞれ88%、100点以上上がった学生は、夏期41%、春期42%であった。教員が責任をもつ仕組みが、目に見える成果につながっている。

また、教員がそれぞれのゼミで自発的に行ってきた学生の海外引率が、グローバル人材育成の一環としてさらに促進される工夫がなされている。たとえば経済学部では、ゼミの中の海外活動の部分を「グローバル・フィールド・スタディーズ」と名付けて1単位を付与することによって、学生の海外体験活動を奨励してきた。すべての学部で教員発動型の海外体験活動型科目は個別に多数立ちあがってはいるが、カリキュラム体系として学部としての仕組みづくりがなされた点で、学内の優良事例となっている。

学生の海外体験活動とそれを支えるネットワーク

参加型リーダーシップというガバナンスの形を目指す中央大学にとって大切なことは、ポジティブな逸脱(Pascale 2010)を活用していくことである。「逸脱」(deviance)には不適応という含みがあり、通常は望ましくない状態を指すのに用いられる。しかし、世の中を変革していく秘訣は、トップが立てた計画に従わせるのではなく、すでに存在している例に倣うことであるといわれている。そのためには、多くの逸脱例の中から、ポジティブな逸脱例に気付くことが重要であるという。

上述のように、教員発動型学生引率による学生の海外体験活動は数多いが、この節では学生の海外体験活動が、外部ネットワークや外部機関の協力によって支えられている変わり種プログラムを3つほど紹介したい。

第1に、大学のOB会がキャリアセンターとタイアップして独自に行っている「企業訪問プログラム」を紹介しよう。LA白門会が主催する「企業訪問プログラム」は、毎年キャリアセンターの協力のもとで学生を募り、8月～9月頃にロサンゼルス企業を1週間で10～15社ほど訪問するプログラムである。今年で9年目の実施となり、これまでに33名の学生がこのプログラムに参加した。今年か

らは期間を拡大した「海外インターンシップ」として内容強化が図られている。同様のプログラムは上海にもあり、上海白門会と上海理工大学の協力を得て実施している。十数名の現役学生が約1週間で10社ほどを訪問するプログラムで、こちらは大学のキャリアセンター主催で実施されている。海外白門会では、現在、海外に点在する白門会の探索とネットワーキングを行っており、この5月中旬には、初の海外白門会総会が開催される。大学からの大小の学生集団が、世界各地で卒業生たちの温かな歓待を受けるようになってきており、その関わりの中で学生たちが直接にグローバル人材の伝道を受ける機会も増えてきている。この3月にはバンコク白門会が開催した懇親会に34人の学生が参加し、英語プレゼンを披露して、バンコク在住の先輩方と交流をもった。

第2に、商学部の「グローバルインターンシップ」を紹介しよう。国内インターンシップ科目と同様の正式なインターンシップ科目となっている海外体験活動である。このプログラムの提携先は、タイのパンヤピワット経営大学である。パンヤピワット経営大学はWBL（ワーク・ベースト・ラーニング）を積極的に教育で取り入れている大学で、その経営母体は、タイで約700店舗のセブン-イレブンを運営している流通最大手のCP ALLである。タイに2週間ほど派遣された中央大学の学生は、CP ALLの本社、物流センターや製造工場などでインターンシップを体験しながら学んでいく。中央大学とセブンイレブンは、(株)セブン&アイ・ホールディングスの最高経営責任者（CEO）である鈴木敏文氏が中央大学経済学部卒業であるという関係がある。「フォーチュン」世界企業500社番付に入っているCEOの出身大学の調査に基づく「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション2013グローバル企業CEO輩出数ランキング」において世界27位にランクインした中央大学らしい、特色的な取組のひとつである。

第3に、中央大学ビジネススクールが協力して行われている富士通 JAIMS の国際マネジメントプログラム（GLIK）を紹介しよう。GLIKとは、Global Leaders for Innovation and Knowledgeの略で、「相互依存度を高めるグローバル社会で能力を発揮できるビジネスリーダー育成を通じて、アジア、パシフィック地域の人材開発と知の共創による新たなコミュニティ開発に貢献すること」をミッションとしている富士通 JAIMS のプログラムのひとつである。GLIKは社会人を対象とした、すべて英語による3ヵ月半フルタイムのプログラムである。クラスは日本人約10名、様々な国籍の外国人約10名、計20名前後で構成され、キャンパスも、日本・ハワイ・シンガポール・タイのマルチキャンパス方式の、高度に国際的なプログラムとなっている。中央大学ビジネススクールの教授がいくつかの講義と、海外モジュールの引率を担当し、日本モジュールは中央大学ビジネススクールで展開されている。

以上のように、伝統的に卒業生を「社会からの負託」の時代的翻訳者と見なしてきた私立大学であるが、最近では、卒業生その他の社会人から「社会からの負託」が伝えられる新しい門戸が次々に開かれつつあるといえる。

今年、創立130周年を迎える中央大学は、英吉利法律学校として1885（明治18）年に創立されて

以来のグローバル志向を受け継ぎつつ、「第2の建学」を目指している。海外における体験活動型プログラムの促進は実学教育の伝統にもとづいており、多様なプログラムの中で「實地應用ノ素」、すなわち、対話力(Dialogue)、多様性(Diversity)の理解、人間としての尊厳と品格(Dignity)、の3Dを養うべく取り組んでいる。さらに、時代におもねることのない創造的批判精神を標榜し、参加型ガバナンスによって推進される「中央大学ならではのグローバル化」への挑戦を続けている。「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神を守るためにこそ志している、自らの変革である。

参考文献

- Pascale, Richard *et al.* (2010) *The Power of Positive Deviance: How Unlikely Innovators Solve the World's Toughest Problems*, Cambridge MA: Harvard Business Review Press
- Zemsky, Robert (2013) *Checklist for Change: Making American Higher Education a Sustainable Enterprise*, New Brunswick NJ: Rutgers University Press

パラグアイ渡航を通じたグローバル人材育成への試み

—学生たちの活動から考える—

Journeys to Paraguay for Glocal Leader Development: Analyses of Student Activities

横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院・教授 藤掛 洋子

Dr. Professor FUJIKAKE Yoko

(Institute of Urban Innovation, Graduate School of Yokohama National University)

キーワード：パラグアイ、グローバル人材、グローバル化

パラグアイ渡航の背景

筆者は1993年より1995年まで青年海外協力隊（JOCV）の隊員としてパラグアイ共和国（以下、パラグアイ）農村部で農村女性や子どもたちの生活改善のための活動を行う機会を得た。帰国後は研究と実践の往還の必要性を痛感し（藤掛 2009）、農村女性のエンパワーメントや子どもの教育支援を継続するためにNPO法人ミタイ・ミタクニヤイ基金（パラグアイの先住民族の言語、グアラニー語でミタイは男児を、ミタクニヤイは女児を意味する、以下、ミタイ基金）¹代表として教育支援を継続してきた。研究と実践を往還する中でパラグアイのアスンシオン国立大学（以下、UNA）との連携も深まり、2012年9月、国立大学法人横浜国立大学（以下、YNU）とUNAは学術交流協定を締結した²。

独立行政法人日本学生支援機構（以下、JASSO）には海外留学支援制度があり、YNUは、「共生社会構築のためのグローバル・スタディーズ・プログラム：横浜国大を拠点とするグローバルな政策提言プラットフォームに向けて」のプログラム等に支援を頂いている。本稿で取り上げるパラグアイ渡航はその中の一つの派遣国に該当する。JASSOより助成を受けた学生を含め2013年度は18名、2014年度14名の学生たちがパラグアイに渡航し、以下の活動に取り組んできた。

1) アスンシオン国立大学との学術交流ワークショップの開催、2) 都市スラムカテウラ地区の視察、3) 農村部における国際協力活動現場の視察ならびにフィールド調査・国際協力の実践、4) 日系人移住地の訪問と交流である。また、参加学生はそれぞれの興味関心に合わせ、インフォーマルセクターでの聞き取り調査や農村女性たちへのリプロダクティブ・ヘルス/ライツに関連する聞き取り調

査、伝統工芸品の一つであるニャンドティ³生産者への聞き取り調査とデータ分析などを実施してきた。

渡航準備

筆者は、2012年4月よりパラグアイへの渡航を希望する学生たちを対象にYNU独自のカリキュラムであるスタジオ教育において、国際協力の理論と実践について指導してきた。理論編としては、開発理論や援助理論、ジェンダーと開発論、教育開発等、実践編としては、パラグアイ他途上国・新興国における都市・農村開発事例の分析、手法編としては、住民参加型調査開発手法やPCM (Project Cycle Management)、KJ法、GPS



写真1

(Global Positioning System) 等の演習の実施と語学学習である(写真1)。

2012年9月には先に触れたようにUNAとの学術交流協定を締結し、学生たちのパラグアイ渡航への大きな弾みとなった。調印式当日は緑の多いYNU内のキャンパスを学生たちがはき清め、Pedro González UNA学長(当時)をはじめ、駐日パラグアイ大使館豊歳直之特命全権大使を迎える準備を行った(写真2)。



写真2

学生たちはミタイ基金が行っているパラグアイ農村部での学校建設支援への参画を希望していたこともあり、一部の学生たちはミタイ基金学生部としての活動もはじめた。東京で開催されるパラグアイフェスティバル(実行委員会代表 岩谷寛氏)や千葉

パラグアイフェスティバル、日比谷で毎年開催されるグローバルフェスティバルへの参加などである。

途上国における学校建設支援の「きらきら」した部分はメディアやSNS(ソーシャルネットワークサービス)などを通じて紹介されることが多いが、これらの活動は、NGO関係者のみならず歴史に刻まれることのない無名の地域の方々の無数の努力の積み重ねの結晶である。また、外部者である私たちが支援活動をさせて頂く際に最も重要なことが地域住民とのラポール(信頼関係)の形成であり、このラポールは地道な努力の中でしか構築し得ないことをしっかりと理解しておく必要がある。さらに、学校建設は、住民にとっては「大きな」お金が動くため、建設合意に至るまでの過程で地域住民の間に多くのコンフリクトが発生することがある。それらのコンフリクトを調整していく作業がいかに大変であるのかも学生たちには伝えてきた。さらにまた、ハード面の教育支援のみならずソフト面

の支援を充実させる必要があることも学生たちには伝えてきた。

パラグアイ渡航

このような事前学習を経た後、1年目は2013年8月末より約1カ月間、2年目は2014年8月末より約1カ月間パラグアイ渡航が実現した。

パラグアイでは首都アスンシオンにおいて UNA の協力のもと学術交流ワークショップを開催し、農村開発やスラムにおける開発課題などを筆者を含め UNA 教授陣たちによる講演を行うとともに、学生たちによる報告会を開催した。また、パラグアイには国中のゴミが集積されるカテウラという都市スラムがあるが、ファビオ・チャベス (Favio Hernán Chávez Morán) 氏や Nihon Gakko 大学関係者の協力を得て現地視察を行った。また、農村部における調査活動ならびに国際協力活動を行った。



写真 3

パラグアイ渡航で学生たちが訪れた農村は、先住民族の居住地も含めると複数あるが、カアグアス県農村部は、筆者が JOCV 時代より活動を継続している地域であり、2013年9月までにミタイ基金としても3つの小学校の建設を支援している。その中の一つの村より、学校増築、あるいは学校移転の要望が出されたため、筆者の調査に YNU の学生たちも参加した。村で起きている課題を解決するために、村の住民の協力を得て、参加型のワークショップも開催した(写真3)。また、パラグアイ教育文化省や NGO 関係者への聞き取り調査を行い、小学校の建設が計画された際には6年間だった義務教育が、その後9年間に改正されたため、一部の学年を収容するスペースが不足したことやパラグアイ政府の教育政策の転換なども含め、村の学校運営には複数の異なる水準の課題があることが明らかになった。これらの一連の調査を通じ、意見の違う地域住民の合意形成の支援をすることは短期間のパラグアイ滞在では容易ではないことを参加学生たちは身をもって知ることとなった。同時に学生たちはできることを自分たちなりに考え実行に移していった。NGO 学生部として農村地域に入り、若者たちとスポーツを通じた交流をしたり、栄養教室を開催したり、子どもたちを対象にちぎり絵教室を行うなど、短期間でも出来る様々な国際交



写真 4

流活動を行った(写真4)。米国では、2004年から2010年までの間に80万~110万人が海外ボランティアに出ており、70%~80%は8週間以内の短期間である(Lough 2014)という。短期ボランティアは、語学力や専門知識の低さにより、相手国・相手側に対する技術移転が不十分であるものの、異文化間交流では成果を上げているとLoughは指摘する。YNUの学生たちも異文化交流と現場における小さな国際協力においては多少なりとも成果を上げていると言えるかもしれない。

パラグアイ渡航後の活動

パラグアイ渡航に参加した学生たちは帰国後も様々な活動を展開している。カテウラのゴミ山に集積される油缶などをリサイクルし楽器を作り、演奏するオーケストラ(Orchestra of Recycled Instrument of Cateura, Paraguay):カテウラ楽団は今、世界中で注目されている。株式会社良品計画や駐日パラグアイ大使館の支援を得てこの楽団は2013年12月に来日している。その際、楽団員を横浜国立大学に招き、学生たちが主体となって「音と通じたワークショップ」を開催することができた⁴。パラグアイに渡航したメンバーたちは招聘という活動を通し、国際交流を継続しているのである(写真5)。

2015年1月に開催された中南米シンポジウム(横浜国立大学国際戦略推進機構主催、於:JICA横浜)において学生たちは、ブラジルやパラグアイ、コロンビア、メキシコ等の研究者や一般参加者たちとともに、教育・環境・若者の労働・リーダーシップ・国際交流をテーマに議論を行った(写真6、<https://www.youtube.com/watch?v=YbufACK2nkU>)。パラグアイ渡航に参加した学生たちは、ここでも自分たちなりの経験を元に未来を創造するために意見をぶつけることが不十分ながらもできたようである。



写真5



写真6



写真7

2015年3月には神奈川県あーすぷらざと横浜国立大学共催による「青年海外協力隊50周年記念イベント」を他大学の学生たちと共に企画し、「ここから始まる国際協力：横国大生によるパラグアイ渡航報告」(<https://www.youtube.com/watch?v=-GG9e5U7LCY>)を行うことができた(写真7)。グローバル化し格差が拡大する社会の中で、課題を解決することは容易ではないものの、できることを学生たちは考え続けながら実践している。そのことがまさに必要なのではないかと考える。

日本から一番遠い国の一つであるパラグアイへの渡航を選び、国際協力の現場に入り、失敗し、悩み、力不足を認識しながらも、当該地域の人々の目線に立って社会を創造することの難しさや楽しさを知った学生たちは、帰国後も継続してこのような形でパラグアイ渡航の経験を再考する機会を得ていることに感謝しなければならない。

グローバルに生きる

パラグアイ渡航は、多くの関係者の尽力とともに現地にネットワークを有する地域研究者や実践家、学生たちを受け入れて下さった現地関係者の方々、そして行きたいと考え渡航のための努力を惜しまなかった学生たちのどれ一つ欠けても成立し得ない。また、現地で長年活動する組織の支援があるからこそ、学生たちは安全に地域に入り込むことができる。

日本政府は、2017年までに411万人程度の「グローバル人材」が必要であると推計し、これに呼応する形で文部科学省は2012年に「大学改革実行プラン」を示し、グローバル人材育成推進事業を本格化させている(本名 2013)。しかし、グローバル人材となり得る人物は、グローバルに社会を分析しながらも、地域に生きる人々が置かれている立場に目配りできるグローバルな視点を忘れてはならない。グローバルな力を身に付けることは決して容易なことではない。学生たちは大学などが行うプログラムに積極的に参加し、現場に入り、活動し、失敗から学び取ることが不可欠であると考え。

グローバル化する社会の中で大学が担う役割とは何か

企業のグローバル化や多国籍化は今後益々進むであろう。このような社会の中で村上(2015)は興味深い指摘をしている。国際労働移動という観点からみると知識移転を介してイノベーションにつながっているものの、海外派遣者は必ずしも自発的な移動をしているわけではない。本人の希望に沿わない海外転勤もあり、海外派遣が日本社会のキャリアパスの中に明確に位置づけられていない点や帰国後に海外派遣者の知識や経験が活用されないケースもある(村上 2015)という。

グローバル化と日本政府が謳うグローバル人材育成、そして日本人の国際労働移転の現実にはややズレがあるようである。

YNUのこのプログラムは、先進国政府や先進国の価値観のみならず途上国・新興国の人々の意見に真摯に耳を傾け、あるいは国内においても当事者の意見を聞くことから「現場を見る・知る」ことが

可能となるプログラムである。当該地域で生きる人々の価値観や認識・文化の差異を知り、相互理解を深めることのみでしか、グローバル化した社会の中でローカルな文脈に配慮しつつ共生を目指すための複眼的な視野は醸成され得ないとする。

このようなプログラムをより幅広く展開するためには、1)安全に途上国や新興国に渡航すること、2)渡航先は比較的治安の安定した国であること、3)相手国の人々の生活に入り込めること、4)3)のためには引率者が当該地域の研究者であり、実践経験があること、5)引率者による当該地域における社会関係資本の蓄積された地域であること、などが必要である。大学側はこのような人材の価値を見出し、育成し、学生や社会に還流させていく制度を構築する必要があるだろう。

同時に、グローバル人材育成という流行りの言葉に翻弄されず、自分の足元をみつめ、ひたむきに努力することを「学ぶ」側も忘れてはならない。グローバル化という大きな社会のうねりの中で学生たちが道を見失わないように見守り、叱咤激励することは容易いことではない。しかし、「大人」も学びを共有し、共に成長する気持ちを持ち続けることが今の日本社会には必要なことではないだろうか。

筆者はパラグアイの村の人々の日常実践より、利害を越えた人間関係のあり方を常に教えられてきた。そのことを忘れずに今後も教育研究に励みたいと考える。

謝辞

学生たちの活動を見守り、応援し、時には叱咤激励して下さっているパラグアイの方々、日系パラグアイ人の方々、日本の皆様、そして世界中で活動される皆様方に心より感謝の意を表します。

主な引用参考文献

Lough, B. J. et. al. (2014) 'Capacity Building Contributions of Short-Term International Volunteers', *Journal of Community Practice*, Vol.19:2, 120-137.

藤掛洋子 (2013) 「アクティブ・ラーニングによる『グローバル人材育成』を考える：パラグアイ渡航からの一考察」、『大学マネジメント』 9巻 (頁 22-30)。

藤掛洋子 (2009) 「研究と実践の往環を超えて-パラグアイにおける開発援助と参加型アクションリサーチから-」, 箕浦康子編 『フィールドワークの技法と実際 II-分析・解釈編』、ミネルヴァ書房 (頁 240-258)。

本名信行 (2013) 「グローバル人材育成：言語とコミュニケーション」、『情報・知識 imidas』、集英社 (デジタル版)。

村上由紀子 (2015) 『人材の国際移動とイノベーション』、NTT 出版。

¹ 1995年の設立、2014年11月にNPO法人化した。

² 2014年9月には同大学と学生交流協定を締結、2015年3月には横浜国立大学都市イノベーション研究院と同大学農学部ならびに社会学専攻とのダブルディグリープログラムの締結を行った。

³ グアラニー語で“蜘蛛の巣”、手編みレース。

⁴ 本プロジェクトはYNU准教授中川克志研究室とミタイ基金、パラグアイ渡航関係者たちとのコラボレーションである。

次号予告
ウェブマガジン『留学交流』 6月号
特集「外国人留学生の獲得戦略」
リクルーティングの多様化



ウェブマガジン『留学交流』 5月号

Vol. 50

平成27年5月11日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

高等教育のグローバル化は、高等教育の目的、政策、形態・形式、連携先地域・国等にますます影響を及ぼしています。本号では、高等教育のグローバル化と国際社会への貢献について考察するとともに、グローバルIT人材育成を目指す中国の大学とのダブルディグリー、ツィニングプログラムによる日本とマレーシアの高等教育連携、社会の負託にこたえてグローバル化する日本の大学、中南米の大学との学術交流協定の事例を取り上げております。

本号が日本の高等教育機関及び関係者にとって、グローバル化考察の一助となることを願っています。(編集部)

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)